

ダイワ・アクティブリート・ファンド(年4回決算型)

追加型投信／国内／不動産投信(リート)

信託期間：2008年6月3日から2028年5月10日まで

基準日：2025年9月30日

決算日：毎年2、5、8、11月の各10日(休業日の場合翌営業日)回次コード：4735

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドは、特化型運用を行います。

《基準価額・純資産の推移》

2025年9月30日現在

基準価額	15,687円
純資産総額	22億円
参考指標	5,076.28

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1ヶ月間	+0.4%	+0.3%
3ヶ月間	+9.3%	+9.5%
6ヶ月間	+16.1%	+16.3%
1年間	+16.2%	+17.0%
3年間	+12.3%	+13.1%
5年間	+37.1%	+37.2%
年初来	+19.9%	+20.7%
設定来	+191.1%	+170.8%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※参考指数は東証REIT指数(配当込み)を使用し、参考のため掲載しています。

※グラフ上の参考指数は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～57期	合計：6,200円
第58期 (22/11)	150円
第59期 (23/02)	150円
第60期 (23/05)	150円
第61期 (23/08)	150円
第62期 (23/11)	150円
第63期 (24/02)	150円
第64期 (24/05)	150円
第65期 (24/08)	150円
第66期 (24/11)	150円
第67期 (25/02)	150円
第68期 (25/05)	150円
第69期 (25/08)	150円
分配金合計額	設定来：8,000円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	
資産	銘柄数
国内リート	46
国内リート先物	1
コール・ローン、その他	2.4%
合計	47

リート ポートフォリオ特性値
予想配当利回り 4.63%

種別構成	
種別名	比率
各種不動産投資信託	26.8%
オフィス不動産投資信託	23.7%
工業用不動産投資信託	20.5%
集合住宅用不動産投資信託	9.6%
ホテル・リゾート不動産投資信託	8.9%
店舗用不動産投資信託	8.1%

組入上位10銘柄

合計54.2%

投資法人名	種別名	比率
日本ビルファンド	オフィス不動産投資信託	7.1%
野村不動産マスターF	各種不動産投資信託	6.1%
KDX不動産投資法人	各種不動産投資信託	6.1%
GLP投資法人	工業用不動産投資信託	5.9%
日本都市ファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	5.9%
日本プロロジスリート	工業用不動産投資信託	5.7%
ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産投資信託	5.4%
大和ハウリート投資法人	各種不動産投資信託	4.4%
インヴィンシブル投資法人	ホテル・リゾート不動産投資信託	3.9%
ジャパン・ホテル・リート投資法人	ホテル・リゾート不動産投資信託	3.6%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

※リートポートフォリオ特性値の予想配当利回りは、各社公表データを基に大和アセットマネジメントが算出したもの(税引前)であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※種別名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

コード	投資法人名	一口予想 配当金 (円)	市場価格 (円)	予想配当 利回り (税引前)	時価総額 (億円)
1	日本ビルファンド投資法人	2,420	139,500	3.46%	12,067
2	ジャパンリアルエステート投資法人	2,511	124,500	4.03%	8,857
3	日本都市ファンド投資法人	2,820	113,700	4.96%	8,178
4	オリックス不動産投資法人	2,270	100,200	4.53%	5,531
5	日本プライムリアルティ投資法人	2,035	103,100	3.94%	4,065
6	NTT都市開発リート投資法人	3,140	136,000	4.61%	1,997
7	東急リアル・エステート投資法人	4,000	200,100	3.99%	1,924
8	グローバル・ワン不動産投資法人	4,187	143,000	5.85%	1,390
9	ユナイテッド・アーバン投資法人	4,100	179,400	4.57%	5,494
10	森トラストリート投資法人	1,766	75,800	4.65%	2,698
11	インヴィンシブル投資法人	2,127	67,400	6.31%	5,154
12	フロンティア不動産投資法人	2,200	89,300	4.92%	2,416
13	平和不動産リート投資法人	3,950	151,900	5.20%	1,901
14	日本ロジスティクスファンド投資法人	2,150	97,800	4.39%	2,686
15	福岡リート投資法人	4,100	189,300	4.33%	1,645
16	KDX不動産投資法人	4,105	168,500	4.87%	6,806
17	いちごオフィスリート投資法人	1,992	94,500	4.21%	1,469
18	大和証券オフィス投資法人	7,000	365,000	3.83%	3,443
19	阪急阪神リート投資法人	3,300	170,600	3.86%	1,186
20	スタートプロシード投資法人	4,680	207,300	4.51%	565
21	大和ハウスリート投資法人	3,250	126,000	5.15%	5,784
22	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4,830	89,200	5.41%	4,547
23	大和証券リビング投資法人	2,670	107,400	4.97%	2,563
24	ジャパンエクセレント投資法人	3,000	145,200	4.13%	1,874
25	三井不動産アコモデーションファンド投資法人	2,234	132,000	3.38%	3,323
26	森ヒルズリート投資法人	3,100	143,000	4.33%	2,697
27	産業ファンド投資法人	4,310	135,800	6.34%	3,444
28	アドバンス・レジデンス投資法人	3,170	166,100	3.81%	4,738
29	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3,000	134,600	4.45%	3,199
30	GLP投資法人	3,583	136,500	5.24%	6,549
31	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	6,105	325,000	3.75%	2,536
32	日本プロジスリート投資法人	1,900	86,400	4.39%	7,248
33	星野リゾート・リート投資法人	6,000	269,300	4.45%	1,578
34	Oneリート投資法人	2,687	88,800	6.05%	715
35	イオンリート投資法人	3,400	129,700	5.24%	2,727
36	ヒューリックリート投資法人	4,000	169,500	4.71%	2,441
37	日本リート投資法人	2,421	96,800	5.00%	1,712
38	積水ハウス・リート投資法人	2,216	79,600	5.56%	3,467
39	トーセイ・リート投資法人	3,740	148,600	5.03%	559
40	ヘルスケア＆メディカル投資法人	3,250	116,200	5.59%	418
41	サムティ・レジデンシャル投資法人	3,495	114,800	6.08%	979
42	野村不動産マスタートファンド投資法人	3,555	160,400	4.43%	7,453
43	いちごホテルリート投資法人	3,797	128,700	5.90%	421
44	ラサールロジポート投資法人	3,829	143,500	5.33%	2,577
45	スター・アジア不動産投資法人	1,745	60,300	5.78%	1,620
46	マリモ地方創生リート投資法人	3,058	111,600	5.48%	314
47	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	3,220	106,300	6.05%	3,423
48	日本ホテル＆レジデンシャル投資法人	2,356	80,000	5.88%	249
49	投資法人みらい	1,210	48,550	4.98%	926
50	三菱地所物流リート投資法人	2,764	121,700	4.54%	1,807
51	CREロジスティクスファンド投資法人	3,816	152,100	5.01%	941
52	ザイマックス・リート投資法人	3,160	120,400	5.24%	301
53	タカラレーベン不動産投資法人	2,700	94,100	5.73%	857
54	エスコンジャパンリート投資法人	3,510	123,000	5.70%	444
55	サンケイリアルエステート投資法人	2,330	101,000	4.61%	472
56	SOSiLA物流リート投資法人	3,040	118,700	5.12%	864
57	東海道リート投資法人	3,311	113,800	5.81%	361
58	霞ヶ関ホテルリート投資法人	2,925	108,100	5.41%	311

※J-REIT一覧の予想配当利回り(税引前)は、各投資法人の決算期間に応じて、年率換算をしております。

※3290 Oneリート投資法人、8954 オリックス不動産投資法人、8984 大和ハウスリート投資法人は株価との比較のため、予想分配金を分割比率に応じて調整しております。

※2025年8月13日付上場の401A 霞ヶ関ホテルリート投資法人の一口予想配当金は2026年7月期(第2期)の予想を記載しています。

<リート市況>

J-REIT市場は9月も小幅ながら上昇し、月次ベースでは6カ月連続で上昇しました。日本銀行は9月の金融政策決定会合で、市場予想通り政策金利を据え置いたものの、保有するETFおよびJ-REITの処分方針を初めて公表しました。J-REITの売却は簿価ベースで年間50億円と小規模で、発表当日のJ-REIT市場は下落しましたが、月間ベースでは上昇が続いており、影響は限定的でした。

<今後の見通し>

9月日銀会合では2人の委員が利上げを提案するなど、近い将来の利上げの可能性が高まっています。次の利上げ時期に加え、政策金利の終着点の市場予想、長期金利の動向などに注目しています。J-REITは賃貸事業利益の成長に加えて、活況な不動産売買市況を受け、物件売却による含み益の投資家への還元も期待されます。安定した高い利回りに加え、今後の利益成長が期待されるJ-REITは投資対象として魅力的とみています。

※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推薦を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

東証REIT指数の指數値および同指數にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など同指數に関するすべての権利・ノウハウおよび同指數にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指數の指數値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国のリートに投資します。

- ・毎年2、5、8、11月の各10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

■一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」（分散投資規制）では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が10%を超える銘柄をいいます。

- ・投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
- ・運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合

■当ファンドは、実質的な主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

リートの価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	解約資金を手当てるため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

«ファンドの費用»

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> <u>2.2% (税抜2.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.045% (税抜0.95%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.45% ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.45% 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.05% 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1) 「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せ下さい。

※ 運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

《お申込みメモ》

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合せ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、 信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下すこととなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 4 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合せ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《収益分配金に関する留意事項》

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

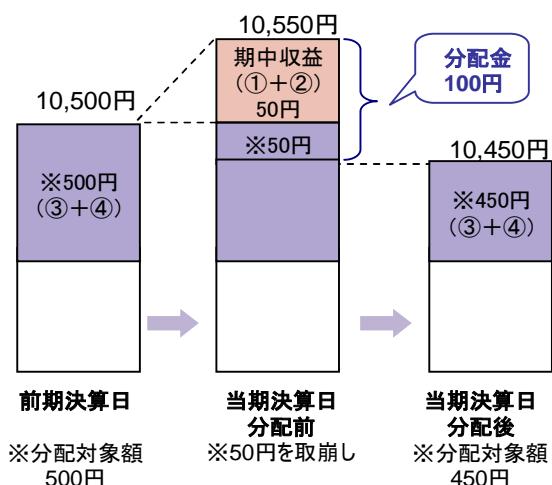
投資信託で分配金が支払われるイメージ



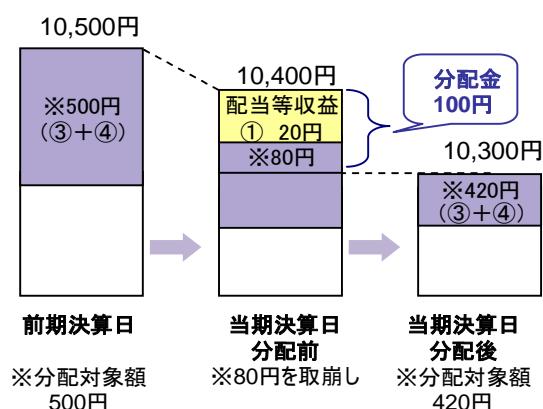
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



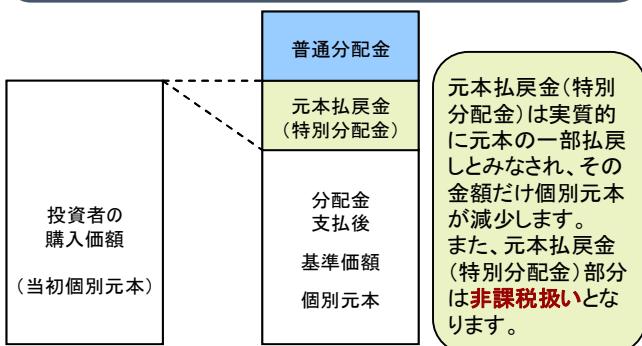
前期決算日から基準価額が下落した場合



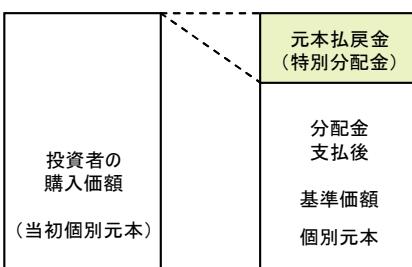
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)
- 当社ホームページ
- ▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・アクティブ・リート・ファンド（年4回決算型）

販売会社名（業態別、50音順） (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合せ下さい。